

平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月25日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 家族亭
コード番号 9931 URL <http://www.kazokutei.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 乾 光宏
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 関口弘一
定時株主総会開催予定日 平成24年3月27日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成24年3月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06-6227-6030
平成24年3月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	9,769	—	215	—	223	—	△81	—
22年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 23年12月期 △87百万円 (—%) 22年12月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	△11.55	—	△2.3	2.0	2.2
22年12月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 △9百万円 22年12月期 ー百万円

(注) 平成23年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成22年12月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	10,979	3,591	32.7	510.82
22年12月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 23年12月期 3,591百万円 22年12月期 ー百万円

(注) 平成23年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成22年12月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	286	△378	402	1,022
22年12月期	—	—	—	—

(注) 平成23年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成22年12月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
22年12月期	—	3.50	—	5.00	8.50	59	—	—
23年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	70	—	2.0
24年12月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00	—	—	—

(注) 平成23年12月より連結財務諸表を作成しているため、平成22年12月の配当性向及び純資産配当率については記載しておりません。また、純資産配当率は連結初年度のため、期末1株当たり純資産に基づいて計算しております。

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,800	—	110	—	120	—	30	—	4.27
通期	15,800	61.7	530	145.5	550	146.2	280	—	39.82

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期	7,056,200 株	22年12月期	7,056,200 株
② 期末自己株式数	23年12月期	25,323 株	22年12月期	25,300 株
③ 期中平均株式数	23年12月期	7,030,892 株	22年12月期	7,030,900 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	8,521	△7.3	201	△41.2	210	△39.8	△85	—
22年12月期	9,194	2.7	342	31.6	350	26.7	122	500.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	△12.12	—
22年12月期	17.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
23年12月期	7,111	—	3,601	—	50.6	—	512.27	—
22年12月期	6,922	—	3,788	—	54.3	—	534.47	—

(参考) 自己資本 23年12月期 3,601百万円 22年12月期 3,757百万円

2. 平成24年12月期の個別業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,100	0.6	40	—	42	—	0	—	0.00
通期	8,800	3.3	300	49.2	320	51.7	150	—	21.33

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 次期の見通し	3
(3) 財政状態に関する分析	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題	8
(4) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(金融商品関係)	27
(デリバティブ取引関係)	29
(退職給付関係)	29
(税効果会計関係)	30
(企業結合等関係)	31
(賃貸等不動産関係)	32
(セグメント情報等)	32
(関連当事者情報)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 継続企業の前提に関する注記	43
6. その他	43
(1) 役員の変動	43
(2) その他	43

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災やその後の原発事故及びそれに伴う電力不足問題等による甚大な被害により急速に悪化しました。その後、回復の動きが見られたものの、欧州における財政・金融不安や歴史的な円高の長期化により、不安定な状況が続いております。

外食産業においても東日本大震災の影響に加え、消費者の節約志向の高まりによる需要の落ち込みや低価格業種への需要の集中により、例年以上に市場が縮小しました。また、小麦粉や食用油などの原材料価格の上昇もあり、外食企業の倒産は年間最多件数を更新いたしました。

そのような中、当社は、平成23年9月にエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社による公開買付けの成立により、同社の連結子会社となりました。この投資ファンドから事業会社への筆頭株主の変更に伴い、当社は、エイチ・ツー・オー リテイリンググループの保有する経営資源によるバックアップのもと、創業から培ってきた強みを武器とする積極的な成長戦略を描くことが可能となりました。

また、平成23年10月31日付で、麵製造業を営む中野食品株式会社を完全子会社化いたしました。こちらに関しましても、製造業への進出という今後の成長戦略の一角を担うこととなります。

そして当社、中野食品並びにエイチ・ツー・オー リテイリンググループ各社による相乗効果につきましては、既にエイチ・ツー・オー リテイリンググループのハウスカードである、ペルソナカードのお客様向けクーポンの発行や、家族亭の一部の店舗において豆狸のいなりずしの販売などを実施しております。加えて、共同仕入や相互販売などその他の事項につきましても、複数の分科会において相乗効果の最大化に向け鋭意検討しております。

当連結会計年度の業績につきましては売上高9,769百万円、営業利益215百万円、経常利益223百万円となりました。新株予約権の戻入益等を特別利益として31百万円計上し、閉店等に伴う固定資産売却損、店舗閉鎖損失等を特別損失として246百万円計上しました結果、当期純損失81百万円となりました。

各セグメントの概況は以下の通りです。

①外食事業

外食事業を営む家族亭では、関東地区を中心に東日本大震災に伴う電力不足問題等の影響を受ける中、将来に向けた利益成長性の強化のため、第2四半期における不採算店舗13店舗の閉鎖、第3四半期以降における関東の好立地への出店など、積極的な経営に取り組みました。

しかしながら第4四半期において、欧州における財政・金融不安や歴史的な円高の長期化、加えて暖冬などの影響による店舗売上上の減少、海外プロジェクトの遅延に伴うFC加盟金売上の減少、また、原発事故の影響等による米をはじめとする食材の値上げも重なり、想定を下回ることとなりました。結果、当期の売上高は8,521百万円、営業利益201百万円と減収減益となりましたが、このような厳しい状況においても、原価及び経費コントロールの精度向上により、一定水準の営業利益を確保できる体制が構築できました。

営業網の整備におきましては、直営店舗として新規出店13店とFC化による閉店6店並びに不採算店等14店の閉店により、当期末における店舗数は107店舗となりました。中でも、新静岡セノバやテラスモール湘南といった新規オープンショッピングセンターへの出店店舗が特に好調であり、お客様のみならずディベロッパーからも高い評価を得ております。

FC（フランチャイズ）加盟契約は、株式会社りゅうせきとの沖縄県における独占的FC契約締結など、当初目標である大型法人加盟店とのFC契約6件の締結を達成いたしました。当期末におけるFC加盟店舗数は、直営店舗からの移行を含む新規出店11店と閉店13店により、100店舗となりました。

海外展開においては、平成23年9月にタイのトンロー地区に新業態「旬の舞」をFC出店いたしました。「旬の舞」は、炭火焼、鉄板焼、天ぷら、寿司という日本食を代表する料理を4種類のステージに集結し、お客様が調理パフォーマンスを見ながら料理を楽しんでいただく「ショーキッチン」を採用いたしました。開店当初は、大洪水の影響等により苦戦を強いられましたが、洪水の終焉以降は業績も順調に推移し、今後の海外展開に期待を持てる結果となりました。また、同時期に、当社、株式会社キンレイ及びK.P.N.Group Corporation Limitedによる合弁会社が、しゃぶしゃぶを中心メニューとしたフルスペックの日本料理レストラン「かごの屋」をタイのトンロー地区に出店いたしました。この「旬の舞」「かごの屋」の出店を含め、タイ4店、シンガポール3店、中国1店の合計7店の新規出店と、4店の閉店により、当期末の海外FC店舗数は15店舗となりました。

この結果、当期末の店舗数は直営店107店舗、FC店115店舗（海外FC店を含む）、提携店5店舗の合計227店舗となりました。

②製造事業

製造事業を営む中野食品は、主としてチルド麺、生麺、調理麺などを製造し、関東地区のスーパーマーケットおよびコンビニエンスストアを中心に販売しております。

当期につきましては、主要原材料である小麦の大幅な値上げが業績を大きく押し下げることとなりましたが、11月からの新体制のもと、業務の見直しおよび効率化に伴うコスト削減により、連結対象である11月および12月の2ヶ月間の業績は、売上高1,248百万円、営業利益18百万円となりました。

(2) 次期の見通し

当社グループにとって平成24年度は、『成長に向けたスタートの年』と位置づけ、様々な取り組みを進めて参ります。

外食事業におきましては、直営店舗10店~15店の出店、F C店舗15店の出店を進め、収益力の向上を図ってまいります。

直営店舗につきましては、まず平成24年1月17日に「田舎つけそば のぶや」の1号店を霞が関コモンゲート西館に出店いたしました。直営店舗の出店については、この新フォーマットである「田舎つけそば のぶや」を中心に、F C店舗につきましては既存の大型法人加盟店による出店を中心に進めていく予定であります。

海外事業につきましては、インドにおいて、クレープを含むジャパニーズスイーツ&スナックショップの新業態「Harajuku Delights」を展開してまいります。まず、第2四半期にニューデリーに合弁会社による直営出店を、南部のチェンナイにF C出店を、その後も積極的に出店する予定であります。加えて、F C契約先の開拓にも引き続き努めてまいります。

また、M&Aも視野に入れながら、国内および海外向けの新業態・新フォーマットの開発にも取り組んでまいります。

製造事業におきましては、関西地区における麺製造拠点の構築に取り組むとともに、引き続き業務の見直しおよび効率化によるコスト削減に取り組んでまいります。

加えて、家族亭、中野食品およびエイチ・ツー・オー リテイリンググループ各社を含めた相乗効果の実現にむけた取り組みにつきましても鋭意推進してまいります。

以上の取り組みによりまして、平成24年度の連結業績は、売上高15,800百万円、営業利益530百万円、経常利益550百万円、当期純利益280百万円を想定しております。

(3) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は3,288百万円、固定資産は7,691百万円となり、総資産は10,979百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は3,850百万円、固定負債は3,537百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の株主資本は4,064百万円、その他の包括利益累計額合計は△472百万円となり、純資産は3,591百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、1,022百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、286百万円となりました。これは主に減価償却費295百万円の計上等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、378百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が492百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、402百万円となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金による収入が3,269百万円あった一方で、長期借入金の返済及び社債の償還による支出が2,789百万円あったこと等によるものです。

（注）当連結会計年度は連結初年度に当たるため、前連結会計年度の記載は行っておりません。

（参考）連結キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率（％）	—	—	—	—	32.7
時価ベースの自己資本比率（％）	—	—	—	—	39.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	—	—	—	—	1,479.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—	10.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（注4）平成23年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成22年12月期以前の数値については記載していません。

(4) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対し利益還元を行うことを経営上の最重点課題であると充分認識しており、将来の事業展開等に必要な内部留保を確保しつつ利益水準を勘案して安定した配当を継続していくことを基本方針としております。このような方針に基づき、当期につきましては1株につき年間配当金10円、次期につきましても1株につき10円の年間配当を予定しております。内部留保資金につきましては、新規店舗の出店や中長期的な視点を見据えた新業態の開発等に有効に投資してまいりたいと考えております。

(5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 経済状況について

個人消費が低迷するなか、小麦粉等の主要原材料の仕入単価の変動が続き事業環境は厳しい状況にあります。このような厳しい事業環境や競争激化に対応するために、当社グループは、生産・原材料の統合価格折衝・物流体制の再構築等を進め、より一層のコスト削減と積極的な営業活動を推進しておりますが、デフレ経済の継続、個人所得の伸び悩み等から消費者心理の低迷等で業績に影響を与える可能性があります。

② 販売価格について

当社グループの製麺卸売事業において、末端の小売価格の変動に伴い、当社グループの卸売価格が影響を受ける可能性があります。また、シェアの確保等販売競争の厳しさが増す中で、値引リベート、特売費等の販売促進費が増加し、収益を圧迫する要因となっております。既存競合先間の提携等により市場におけるシェアが大きく変動するようなことが起これば、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料の価格について

当社グループの主要原材料である小麦粉、蕎麦粉、油、鶏肉等は輸入しており、海外市況や円為替レートにより価格が変動します。円高・デフレの影響で仕入コストにつきまして底値価格での交渉が可能でしたが、外部環境の変化の中で価格上昇も認めざるを得ない場合、業績に影響を与える可能性があります。

④ 食の安全と衛生管理・製品事故について

当社グループの店舗は、「食品衛生法」の規定に基づき、店舗毎に所轄の保健所より飲食店営業許可を取得しております。当社グループでは、店舗及び麺類の製造工場の衛生管理について最大限の注意を払っておりますが、店舗の営業において食中毒等の重大な衛生管理の問題が発生した場合、一定期間の営業停止や営業取り消し等の処分を受ける可能性があります。

また、麺類の製造において、原材料の腐敗や農薬等の問題、製造工程での異物混入、アレルギー問題、流通段階での破袋等によるカビの発生等、製品事故が発生する可能性があります。

当社グループにおいてもこれら製品事故等を未然に防ぐための設備の充実、管理体制の強化を図っておりますが、万が一のために製造物責任賠償保険に加入しております。さらに、製造物責任賠償につながるような大規模な製品事故が発生した場合、すべての賠償額を保険でカバーできる保証はなく、社会的評価や企業イメージの低下に影響を与え、それによる売上高の減少等当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 敷金及び保証金について

当社グループは、店舗の土地及び建物を賃借する出店を基本としております。このため、店舗用土地及び建物の契約時に賃貸人に対して保証金を差し入れます。当連結会計年度末日の差入保証金の残高は、20億9千3百万円（総資産に対し19.1%）であります。当該保証金は、契約満了等による賃貸借契約の規定に従い返還されることになっておりますが、賃貸人側の事情等によりその一部又は全額の返還を受けられないことがあります。そこで当社グループでは差入保証金の回収可能性を検討のうえ、賃貸人の信用状況などを慎重に考慮し、リスクの軽減を図っておりますが、差入保証金の未回収により業績に影響を与える可能性があります。

⑥ フランチャイズ・チェーン展開について

当社では、フランチャイズ契約に基づくフランチャイズ・チェーンの展開を行っております。この契約により、当社はフランチャイズ店舗からのロイヤリティ収入等を収受しております。当該フランチャイズ加盟店の減少や業績の悪化が生じた場合、フランチャイズ・チェーン展開が計画どおりに実現できないこと及びロイヤリティ収入等が減少することにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社ではフランチャイズ加盟店に対して衛生管理等の店舗運営指導を実施しておりますが、フランチャイズ加盟店において当社の指導に従ったサービスの提供が行われない場合や衛生管理面の問題が生じた場合、業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 海外取引および海外事業に関するリスク

海外において、経済成長の鈍化、個人消費の停滞、不安定な政治・経済情勢、法律や政策の変更、テロ活動、伝染病の発生等の事項が発生した場合、または海外取引もしくは海外事業に伴う物流、品質管理、課税等に問題が発生した場合、当社グループの事業及び業績に悪影響を与える可能性があります。

⑧ M&Aについて

当社グループは、外食事業と麺類の製造事業を中核として、食産業全般に事業領域を拡大する中での事業拡大と企業価値増大を目指しており、この中長期的な目標を達成するための経営戦略上M&A（企業の買収、事業譲受、合併企業の設立等）を重要な手段として位置付けております。

将来の収益力を最も重視するほか、シナジー効果が期待できるスケールメリットを追求し、グループの成長・活性化に資することをM&Aの判断基準にしておりますが、当初計画したシナジー効果や収益改善ができない可能性があります。また、M&A後において、偶発債務の発生や未認識債務が発生する可能性があります。このような場合には、当社及び当社グループの経営成績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑨ 自然災害について

当社グループは、国内に多数の店舗と工場を有しており、当該地域において大規模な地震や台風などによる風水害などの自然災害が発生し、店舗及び工場に被害を受けた場合、店舗の営業停止や工場の操業停止に伴う生産能力の低下、設備修復による費用増など当社グループの営業体制、生産体制、財政状態、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 公的規制について

当社グループは各事業活動において食品衛生、食品規格、特許、環境、リサイクル関連、労働関係、フランチャイズ・チェーン関係等の法規制の適用を受けており、当社グループはこれらの規制を遵守しております。不測の事態でこれら規制を遵守することが出来なかった場合、事業活動が制限される可能性があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑪ 金利上昇について

当社グループの総資産に占める有利子負債は38.6%であり、金利上昇による支払利息の増加により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑫ 為替変動による影響について

当社の現在の海外取引においての為替変動リスクは僅少であります。今後の海外展開において、海外加盟店からのロイヤリティ受取及び厨房機器・資材等の供給に伴う同社への売掛金並びに貸付金等の期末評価換算により為替損益の発生が予想されます。今後の為替変動が当社の想定を超える大きな変動があった場合、業績に影響を与える可能性があります。

⑬ 減損会計について

当社グループにおいて、今後固定資産の減損会計に基づき減損損失を計上することになった場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を与える可能性があります。

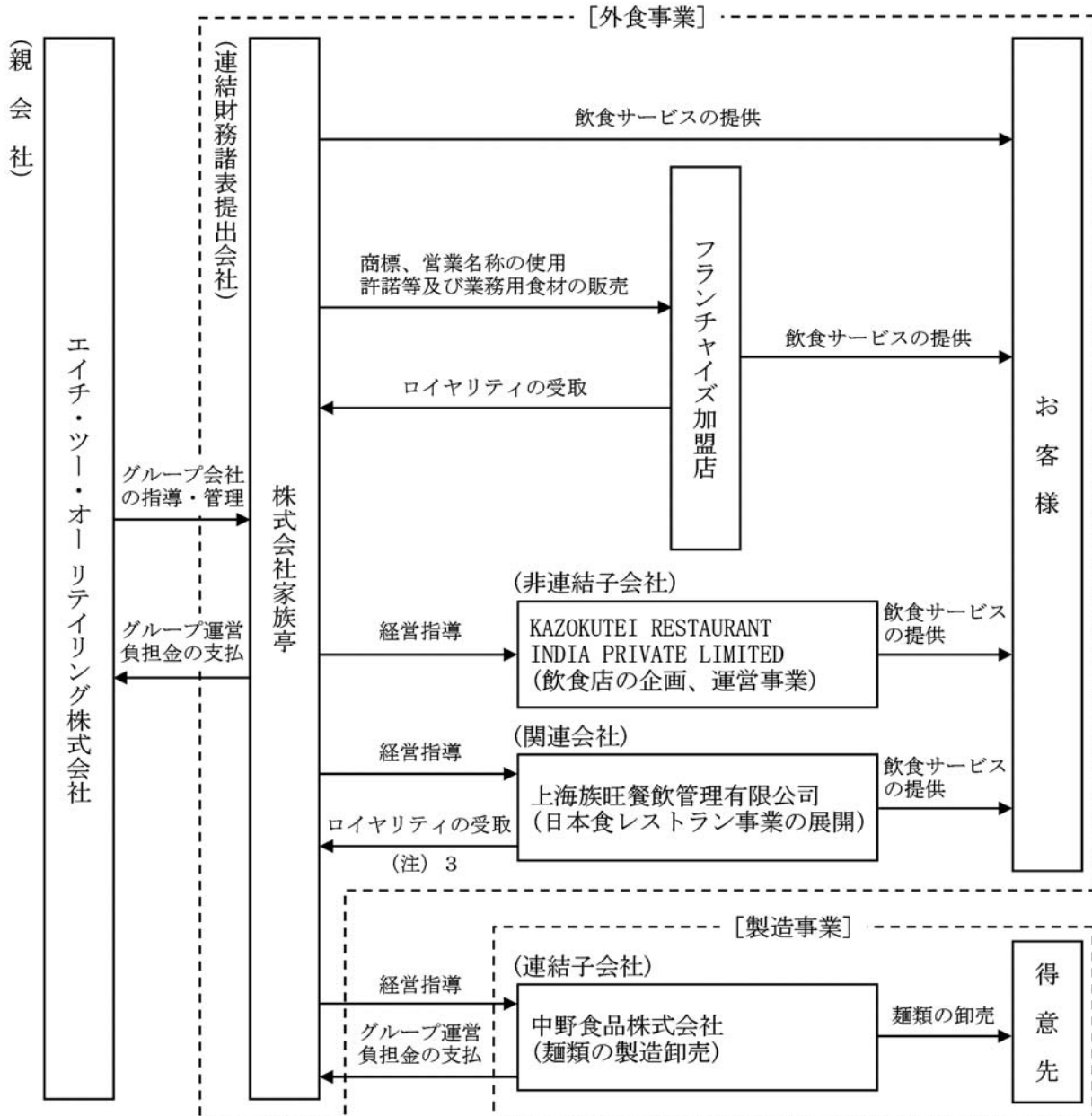
2. 企業集団の状況

当社グループ (当社及び当社の関係会社) は、当社、子会社4社及び関連会社1社により構成されており、「そば・うどん」を主とした飲食店の経営、フランチャイズ加盟店への業務用食材等の販売、麺類の製造卸売を主たる事業としております。事業系統図は次のとおりであります。

また、当社の親会社であったCCP3株式会社 (投資事業有限責任組合キャスキャピタルファンド三号を管理・運営する無限責任組合員) は、エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社が当社に対して行った普通株式に対する公開買付けに全所有株式を応募したことにより、平成23年9月14日付で当社の親会社がエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社に異動しております。

なお、当社は平成23年1月にインド国において、インド国のアバカス社と合弁会社のKAZOKUTEI RESTAURANT INDIA PRIVATE LIMITEDを設立して同社株式の75%を取得しましたが、店舗の営業を開始しておりません。また、製造事業の進出を見据えて、平成23年10月31日付で麺類の製造卸売会社である中野食品株式会社の株式100%を取得しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社の子会社である株式会社阪急フーズ・株式会社豆狸との間で商品取引を行っております。
 2. 上記に図示した会社の他、タイ国でタイ国のKPN社等と共同出資してEastern Food Companyを設立し、同社株式の14.8%を取得しております。
 3. 平成22年7月から平成23年12月まで、ロイヤリティを免除しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様に喜んでいただくこと」と、「そのために自己変革をし続けること」を企業理念としております。フード事業を製販ともに幅広く展開し、世界中の人々に安全でおいしい和食を提供するという使命をもって、グローバルな展開を行っております。そしてこれらにより利益ある成長を目指して企業価値を高めることが、社会、株主、従業員等すべてのステークホルダーの利益増大につながると認識しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高及び経常利益の成長のなかで、安定・安全性の向上を目指し、売上高経常利益率を重視し、改善に取り組んでおります。さらに、資本・資産効率をより意識した経営を進めていく考えであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき事項

当社グループでは、継続して成長し続けるため、以下の点を重点課題として取り組んでまいります。

①製造事業の進出・強化

当社グループは、そば・うどんの外食事業と麺類の製造事業を通して、お客様に安全でおいしい食事・商品を召し上がっていただくため、衛生管理等最大限の注意を払うとともに、業績の向上を目指し、業容の拡大とグループシナジーの追求を行っております。今後は、更なる強化を図って食材の安全性の追求と、商品クオリティの向上、コスト改善を図ってまいります。

②出店及びM&Aによる成長

外食事業における「そば・うどん」の直営店では、既存店を重視した利益確保を図りつつ、F C事業の安定的な成長のために「外食管理プラットフォーム(基盤)」の強化を図ってまいります。また、M&Aの活用により、「そば・うどん」以外の外食事業を取り込むことによって更なる業容拡大を図ってまいります。

③売上高1,000億円の達成

国内の「そば・うどん」の外食事業と麺製品製造事業に加え、「そば・うどん」以外の外食事業等のM&Aと海外事業の積極的な展開を実施するとともに、優秀な人材の確保と育成を実現することにより、売上高1,000億円の達成を目指してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位: 千円)

		当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,051,145
受取手形及び売掛金		1,555,477
商品及び製品		21,684
原材料及び貯蔵品		312,150
前払費用		74,324
繰延税金資産		65,549
未収入金		133,500
未収還付法人税等		48,738
その他		29,318
貸倒引当金		△3,377
流動資産合計		3,288,513
固定資産		
有形固定資産		
建物		6,851,374
減価償却累計額		△4,087,418
建物 (純額)	※2※3	2,763,956
構築物		357,337
減価償却累計額		△283,817
構築物 (純額)		73,519
機械及び装置		1,160,121
減価償却累計額		△655,413
機械及び装置 (純額)		504,707
車両運搬具		6,845
減価償却累計額		△5,075
車両運搬具 (純額)		1,770
工具、器具及び備品		797,845
減価償却累計額		△703,439
工具、器具及び備品 (純額)		94,405
土地	※2※3	1,586,354
リース資産		106,224
減価償却累計額		△24,148
リース資産 (純額)		82,076
有形固定資産合計		5,106,789
無形固定資産		
のれん		112,128
借地権		4,850
リース資産		11,470
その他		50,740
無形固定資産合計		179,189

(単位:千円)

当連結会計年度
(平成23年12月31日)

投資その他の資産	
投資有価証券	※2 89,862
出資金	25,106
関係会社出資金	※1 48,762
長期貸付金	41,922
繰延税金資産	77,431
長期前払費用	28,006
敷金及び保証金	※2 2,093,119
その他	61,470
貸倒引当金	△60,455
投資その他の資産合計	2,405,226
固定資産合計	7,691,205
資産合計	10,979,718
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,370,919
短期借入金	419,025
1年内返済予定の長期借入金	805,560
1年内償還予定の社債	35,840
リース債務	23,420
賞与引当金	11,907
未払金	742,002
未払費用	186,634
未払法人税等	2,038
預り金	157,477
未払消費税等	46,632
その他	49,472
流動負債合計	3,850,932
固定負債	
社債	52,880
長期借入金	2,921,070
リース債務	74,985
再評価に係る繰延税金負債	59,514
退職給付引当金	169,322
役員退職慰労引当金	38,859
長期預り保証金	135,724
資産除去債務	68,732
その他	16,211
固定負債合計	3,537,300
負債合計	7,388,232

(単位 : 千円)

当連結会計年度
(平成23年12月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	1,465,784
資本剰余金	1,425,506
利益剰余金	1,187,072
自己株式	△13,932
株主資本合計	4,064,430
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△1,674
土地再評価差額金	△466,371
為替換算調整勘定	△4,899
その他の包括利益累計額合計	△472,945
新株予約権	—
純資産合計	3,591,485
負債純資産合計	10,979,718

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	9,769,778
売上原価	8,144,966
売上総利益	1,624,812
販売費及び一般管理費	※1 1,408,922
営業利益	215,890
営業外収益	
受取利息	3,593
受取配当金	1,898
不動産賃貸料	74,843
その他	25,820
営業外収益合計	106,155
営業外費用	
支払利息	28,399
社債利息	548
不動産賃貸費用	35,191
貸倒引当金繰入額	15,571
持分法による投資損失	9,667
その他	9,240
営業外費用合計	98,618
経常利益	223,427
特別利益	
固定資産売却益	※2 430
新株予約権戻入益	30,750
特別利益合計	31,180
特別損失	
固定資産廃却損	※3 91,701
固定資産売却損	※4 3,378
店舗閉鎖損失	※5 57,343
減損損失	34,616
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32,154
その他	27,459
特別損失合計	246,653
税金等調整前当期純利益	7,955
法人税、住民税及び事業税	71,352
法人税等調整額	17,783
法人税等合計	89,136
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△81,181
当期純損失(△)	△81,181

(連結包括利益計算書)

(単位 : 千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△81,181
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△9,314
土地再評価差額金	8,358
為替換算調整勘定	△4,899
その他の包括利益合計	△5,855
包括利益	△87,036
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△87,036
少数株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	1,465,784
当期末残高	1,465,784
資本剰余金	
前期末残高	1,425,506
当期末残高	1,425,506
利益剰余金	
前期末残高	1,347,544
当期変動額	
剰余金の配当	△70,309
当期純損失(△)	△81,181
持分法の適用範囲の変動	△8,981
当期変動額合計	△160,471
当期末残高	1,187,072
自己株式	
前期末残高	△13,915
当期変動額	
自己株式の取得	△17
当期変動額合計	△17
当期末残高	△13,932
株主資本合計	
前期末残高	4,224,919
当期変動額	
剰余金の配当	△70,309
当期純損失(△)	△81,181
自己株式の取得	△17
持分法の適用範囲の変動	△8,981
当期変動額合計	△160,489
当期末残高	4,064,430

(単位:千円)

		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		7,640
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△9,314
当期変動額合計		△9,314
当期末残高		△1,674
土地再評価差額金		
前期末残高		△474,730
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		8,358
当期変動額合計		8,358
当期末残高		△466,371
為替換算調整勘定		
前期末残高		-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△4,899
当期変動額合計		△4,899
当期末残高		△4,899
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高		△467,090
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△5,855
当期変動額合計		△5,855
当期末残高		△472,945
新株予約権		
前期末残高		30,750
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△30,750
当期変動額合計		△30,750
当期末残高		-

(単位 : 千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
純資産合計	
前期末残高	3,788,579
当期変動額	
剰余金の配当	△70,309
当期純損失 (△)	△81,181
自己株式の取得	△17
持分法の適用範囲の変動	△8,981
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△36,605
当期変動額合計	△197,094
当期末残高	3,591,485

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	7,955
減価償却費	295,293
のれん償却額	96,996
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,790
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△76,060
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△62,911
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	53,541
受取利息及び受取配当金	△5,492
支払利息	28,399
社債利息	548
持分法による投資損益 (△は益)	9,667
有形固定資産売却損益 (△は益)	2,947
有形固定資産廃却損	91,701
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32,154
店舗閉鎖損失	57,343
減損損失	34,616
新株予約権戻入益	△30,750
売上債権の増減額 (△は増加)	△196,949
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△46,860
仕入債務の増減額 (△は減少)	344,757
その他	△106,394
小計	545,294
利息及び配当金の受取額	5,166
利息の支払額	△29,589
法人税等の支払額	△234,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	286,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△29,018
定期預金の払戻による収入	181,160
投資有価証券の取得による支出	△18,181
投資有価証券の売却による収入	10,000
出資金の回収による収入	126
出資金の払込による支出	△20,440
有形固定資産の取得による支出	△492,571
有形固定資産の売却による収入	32,907
無形固定資産の取得による支出	△688
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △118,404
貸付けによる支出	△1,100
貸付金の回収による収入	7,317
敷金及び保証金の差入による支出	△102,016
敷金の回収による収入	171,935
投資活動によるキャッシュ・フロー	△378,974

(単位:千円)

当連結会計年度
(自 平成23年1月1日
至 平成23年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額(△は減少)	229,025
長期借入れによる収入	3,040,000
長期借入金の返済による支出	△2,769,407
社債の償還による支出	△20,000
リース債務の返済による支出	△6,644
自己株式の取得による支出	△17
配当金の支払額	△70,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	402,855
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,033
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	309,152
現金及び現金同等物の期首残高	712,993
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,022,145

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 中野食品株式会社 (2)主要な非連結子会社の名称等 KAZOKUTEI RESTAURANT INDIA PRIVATE LIMITED 株式会社麵彩本舗 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 1社 持分法適用関連会社の名称 上海族旺餐飲管理有限公司
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 イ. 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） ロ. その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法

項目	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>③ たな卸資産</p> <p>イ. 商品及び製品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>ロ. 原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社は定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 また、国内の連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="566 913 963 1014"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の少額資産については、3年均等償却を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>イ. 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ロ. その他の無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	建物及び構築物	3年～50年	機械及び装置	10年	工具器具備品	2年～20年
建物及び構築物	3年～50年						
機械及び装置	10年						
工具器具備品	2年～20年						

項目	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、過去の貸倒発生率及び債権の個別評価に基づいて回収不能額を見積計上しております</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は直物為替相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップ契約を締結しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> i 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 ii 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 iii 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 iv 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 v 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式を採用しております。</p>
5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は10,004千円減少し、税金等調整前当期純利益は42,158千円減少しております。</p>

（8）連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成23年12月31日)												
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">48,762千円</td> </tr> </table>	関係会社出資金	48,762千円										
関係会社出資金	48,762千円											
<p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">769,173千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,265,640</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">132,932</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,420</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,178,165</td> </tr> </table> <p>上記物件は、長期借入金1,182,490千円の担保に供しております。</p>	担保資産		建物	769,173千円	土地	1,265,640	敷金及び保証金	132,932	投資有価証券	10,420	計	2,178,165
担保資産												
建物	769,173千円											
土地	1,265,640											
敷金及び保証金	132,932											
投資有価証券	10,420											
計	2,178,165											
<p>※3 再開発事業に基づく権利変換により有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">122,305千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">98,040</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,346</td> </tr> </table>	建物	122,305千円	土地	98,040	計	220,346						
建物	122,305千円											
土地	98,040											
計	220,346											

（連結損益計算書関係）

当連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
賃借料	65,732千円
減価償却費	31,217
のれん償却費	96,996
役員報酬	77,211
給与手当及び賞与	491,615
福利厚生費	62,136
旅費交通費	77,405
支払報酬	51,899
退職給付費用	6,813
役員退職慰労引当	9,891
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	
建物	430千円
計	430
※3 固定資産廃却損の内訳は次のとおりであります。	
建物	86,228千円
構築物	1,776
車両運搬具	52
工具、器具及び備品	3,643
計	91,701
※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	
建物	3,327千円
構築物	50
計	3,378
※5 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。	
原状回復費等	57,343千円
計	57,343

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

当社グループは、当連結会計年度が連結初年度のため、当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益については該当事項はありません。

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

当社グループは、当連結会計年度が連結初年度のため、当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益については該当事項はありません。

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,056,200	—	—	7,056,200
合計	7,056,200	—	—	7,056,200
自己株式				
普通株式（注）	25,300	23	—	25,323
合計	25,300	23	—	25,323

（注）自己株式の株式数の増加23株は、単元未満株式の買取りによる取得であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	35,154	5.0	平成22年12月31日	平成23年3月30日
平成23年8月11日 取締役会	普通株式	35,154	5.0	平成23年6月30日	平成23年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	35,154	利益剰余金	5.0	平成23年12月31日	平成24年3月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当連結会計年度
 （自 平成23年1月1日
 至 平成23年12月31日）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,051,145千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△29,000</u>
現金及び現金同等物	1,022,145

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳

株式取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

中野食品株式会社

流動資産	1,412,058千円
固定資産	2,530,708
流動負債	△1,782,942
固定負債	△1,860,821
のれん	<u>115,994</u>
株式の取得価額	414,998
現金及び現金同等物	<u>△296,594</u>
差引：株式取得による支出	118,404

（金融商品関係）

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの金融商品に対する取組は、資金運用は短期的な預金等に限定し、資金調達については主として親会社及び銀行等金融機関からの借入により行う方針であります。

デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避するための金利スワップ取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

債権である売掛金、貸付金、敷金及び保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、主な取引先については、定期的な把握によりリスクの軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については、経理部が管理し四半期ごとに時価を把握し、取締役会に報告することとなっております。

債務である買掛金、未払金は、原則2ヶ月以内の支払期日となっており、経理部が管理する体制をとっております。

借入金のうち、短期借入金は主に決算・賞与資金等に係る資金調達であり、長期借入金および社債は主に設備投資に係る資金調達であります。3億円を超えるものについては、経理部が起案し、経営会議で審議の後、取締役会の承認を得て実行しております。また、3億円未満であっても、期間が6ヶ月以上の借入金の場合、経理部が起案し、経営会議の承認を得て実行しております。

なお、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、経理部が月次に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性のリスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価等には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合は合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、重要性が乏しいものについては省略しております。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,051,145	1,051,145	—
(2) 売掛金	1,555,477	1,555,477	—
(3) 投資有価証券	89,712	89,712	—
(4) 長期貸付金	41,922	36,499	△5,422
(5) 敷金及び保証金	54,843	52,484	△2,359
資産計	2,793,101	2,785,319	△7,781
(6) 買掛金	1,370,919	1,370,919	—
(7) 未払金	742,002	742,002	—
(8) 短期借入金	419,025	419,025	—
(9) 長期借入金（1年以内返済予定を含む）	3,726,630	3,723,489	△3,141
(10) 社債（1年以内償還予定を含む）	88,720	87,932	△788
負債計	6,347,297	6,343,368	△3,929

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

これらの時価については、元利金の合計額を国債等の利回り等適切な指標を基礎に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算定しております。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規と同様の差入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

負債

(6) 買掛金及び (7) 未払金並びに (8) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金及び (10) 社債

これらの時価については、元利金の合計額を、新規と同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
敷金及び保証金 ※1	2,038,275
関係会社出資金 ※2	25,106
非上場有価証券 ※3	150

※ 1 賃借物件において預託している敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であり、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められることから、(5) 敷金及び保証金には含めておりません。

※ 2 関係会社出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

※ 3 非上場有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3) 投資有価証券には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,051,145	—	—	—
売掛金	1,555,477	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
債券（社債）	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券（社債）	—	—	—	20,000
長期貸付金	—	38,215	3,707	—
敷金及び保証金	9,022	25,666	15,427	4,727
合計	2,615,645	63,881	19,134	24,727

4. 社債、新株予約権付社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	35,840	35,840	17,040	—	—	—
長期借入金	805,560	715,622	614,406	534,902	437,710	618,430
合計	841,400	751,462	631,446	534,902	437,710	618,430

（デリバティブ取引関係）

当連結会計年度（平成23年12月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年12月31日）		
			契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	173,590	126,450	（注）

（注） 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

当連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として、一部従業員を対象とした退職一時金制度を採用しております。	
2. 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	△169,322千円
退職給付引当金	△169,322千円
3. 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	17,507千円
退職給付費用	17,507千円
4. 退職給付債務等に計算の基礎に関する事項	
簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。	

（税効果会計関係）

当連結会計年度 （平成23年12月31日）	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳	
（繰延税金資産）	
未払費用	25,752千円
未払事業税	3,006
繰越欠損金	35,439
減価償却超過額	4,395
退職給付引当金	60,866
役員退職慰労引当金	17,617
投資有価証券評価減	11,888
その他有価証券評価差額金	12,548
借地権	71,008
土地再評価差額金	204,355
貸倒引当金	22,873
減損損失	24,698
その他	831
繰延税金資産小計	495,282
評価性引当額	△335,680
繰延税金資産計	159,601
（繰延税金負債）	
固定資産圧縮積立金	16,620千円
土地再評価差額金	59,514
繰延税金負債計	76,134
繰延税金資産の純額	83,466

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 中野食品株式会社

事業の内容 製麺業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、当社グループにおいて製造事業への進出を図るため、平成23年10月31日に主に関東一都六県を中心に販売を行っている麺類製造会社である中野食品株式会社の株式を取得し、同社を当社の完全子会社にいたしました。

(3) 企業結合日

平成23年11月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

中野食品株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成23年11月1日 至 平成23年12月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得対価

現金 379,892千円

取得に直接要した支出額

デューデリジェンス費用等 35,106千円

取得原価 414,998千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額

115,994千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債並びにその主な内容

(1) 資産の額

流動資産 1,412,058千円

固定資産 2,530,708千円

合計 3,942,767千円

(2) 負債の額

流動負債 1,782,942千円

固定負債 1,860,821千円

合計 3,643,764千円

6. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の

連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額

売上高 8,158,651千円

経常利益 24,390千円

当期純損失 110,668千円

（注）概算額の算定方法

影響の概算額については、監査証明を受けておりません。

（賃貸等不動産関係）

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

当社では、大阪府その他地域において、賃貸住宅等（土地を含む）を有しております。

平成23年12月期における当該賃貸等不動産に関する損益は40,027千円（主な賃貸収入は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当該増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価 （千円）
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
814,804	251,403	1,066,207	1,191,000

- （注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度の増減のうち、主な増加額は不動産取得202,545千円、主な減少額は減価償却費24,396千円であります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

（セグメント情報等）

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		
	外食事業	製造事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	8,521,170	1,248,608	9,769,778
セグメント間の内部売上高又は振替高		—	
計	8,521,170	1,248,608	9,769,778
セグメント利益	201,118	14,771	215,890
セグメント資産	6,672,980	4,308,549	10,981,530
セグメント負債	3,509,847	3,880,197	7,390,044
その他の項目			
減価償却費	266,825	36,651	303,477
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	577,574	1,766	579,341

（関連当事者情報）

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

- (1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 （千円）	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 （%）	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
親会社	エイチ・ツー・ オー リテイリ ング株式会社	大阪市 北区	17,796,659	百貨店事業、 スーパーマー ケット事業及 びPM事業等	（被所有） 直接73.44	資金貸借 役員の兼任 なし	資金の 借入	299,025	短期借入金	299,025
							資金の 借入	276,000	1年内返済予 定長期借入金	276,000
							資金の 借入	1,664,000	長期借入金	1,664,000

- (2) 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社

（1株当たり情報）

当連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	
1株当たり純資産額	510.82円
1株当たり当期純損失金額	11.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
1株当たり当期純損失金額	
当期純損失（千円）	81,181
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株式に係る当期純損失（千円）	81,181
期中平均株式数（千株）	7,030
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	741,993	616,921
売掛金	580,813	500,719
有価証券	20,000	—
商品及び製品	12,183	11,931
原材料及び貯蔵品	166,319	190,230
前払費用	73,953	67,967
繰延税金資産	34,127	24,701
未収入金	124,492	95,757
未収還付法人税等	—	44,536
その他	20,734	29,292
貸倒引当金	△3,609	△3,377
流動資産合計	1,771,006	1,578,680
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,451,147	4,624,395
減価償却累計額	△2,928,029	△3,014,703
建物（純額）	1,523,117	1,609,692
構築物	118,994	121,084
減価償却累計額	△94,467	△96,998
構築物（純額）	24,527	24,085
機械及び装置	150,249	150,249
減価償却累計額	△146,718	△148,451
機械及び装置（純額）	3,530	1,797
車両運搬具	3,748	4,127
減価償却累計額	△3,497	△3,390
車両運搬具（純額）	250	736
工具、器具及び備品	746,797	708,980
減価償却累計額	△643,074	△639,564
工具、器具及び備品（純額）	103,723	69,415
土地	970,735	1,076,284
リース資産	20,872	20,872
減価償却累計額	△6,261	△10,436
リース資産（純額）	14,610	10,436
建設仮勘定	7,939	—
有形固定資産合計	2,648,435	2,792,448
無形固定資産		
のれん	93,129	—
借地権	4,850	4,850
リース資産	8,664	6,195
その他	18,614	7,478
無形固定資産合計	125,258	18,523

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年12月31日）	当事業年度 （平成23年12月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	41,141	36,037
関係会社株式	—	414,998
出資金	1,592	21,906
関係会社出資金	54,996	72,311
長期貸付金	37,825	41,922
繰延税金資産	16,638	18,211
長期前払費用	34,701	27,717
敷金及び保証金	2,182,615	2,087,754
その他	14,025	61,470
貸倒引当金	△6,232	△60,455
投資その他の資産合計	2,377,305	2,721,874
固定資産合計	5,150,999	5,532,847
資産合計	6,922,005	7,111,527
負債の部		
流動負債		
買掛金	469,003	479,265
短期借入金	110,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	536,976	529,560
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	6,644	6,644
未払金	420,127	359,965
未払費用	135,674	120,333
未払法人税等	121,188	—
預り金	166,350	139,244
未払消費税等	46,758	19,616
その他	11,293	49,472
流動負債合計	2,044,016	1,844,102
固定負債		
社債	50,000	30,000
長期借入金	758,240	1,257,070
リース債務	16,631	9,987
再評価に係る繰延税金負債	67,873	59,514
退職給付引当金	48,102	65,609
役員退職慰労引当金	49,487	38,859
長期預り保証金	98,180	135,724
資産除去債務	—	68,732
その他	895	246
固定負債合計	1,089,409	1,665,745
負債合計	3,133,426	3,509,847

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年12月31日）	当事業年度 （平成23年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,465,784	1,465,784
資本剰余金		
資本準備金	1,425,506	1,425,506
資本剰余金合計	1,425,506	1,425,506
利益剰余金		
利益準備金	61,975	61,975
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	28,889	27,255
別途積立金	930,000	930,000
繰越利益剰余金	326,679	172,807
利益剰余金合計	1,347,544	1,192,038
自己株式	△13,915	△13,932
株主資本合計	4,224,919	4,069,396
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,640	△1,344
土地再評価差額金	△474,730	△466,371
評価・換算差額等合計	△467,090	△467,716
新株予約権	30,750	—
純資産合計	3,788,579	3,601,680
負債純資産合計	6,922,005	7,111,527

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）	当事業年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
売上高		
店舗売上高	7,787,589	7,139,551
F C売上高	1,401,066	1,372,957
その他の売上高	6,235	8,661
売上高合計	9,194,891	8,521,170
売上原価		
店舗売上原価	6,876,446	6,359,589
F C売上原価	740,309	813,797
その他の原価	3,791	5,272
売上原価合計	7,620,548	7,178,660
売上総利益	1,574,343	1,342,509
販売費及び一般管理費	1,232,135	1,141,390
営業利益	342,207	201,118
営業外収益		
受取利息	4,557	3,405
受取配当金	956	996
不動産賃貸料	67,802	74,843
その他	12,120	12,413
営業外収益合計	85,436	91,659
営業外費用		
支払利息	27,441	21,682
社債利息	736	548
不動産賃貸費用	40,310	35,191
貸倒引当金繰入額	—	15,571
その他	8,942	8,845
営業外費用合計	77,430	81,838
経常利益	350,214	210,940
特別利益		
固定資産売却益	352	430
貸倒引当金戻入額	465	—
新株予約権戻入益	—	30,750
特別利益合計	817	31,180
特別損失		
固定資産廃却損	44,164	91,701
固定資産売却損	—	3,378
店舗閉鎖損失	9,074	57,343
減損損失	23,664	34,616
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	32,154
その他	7,126	22,476
特別損失合計	84,029	241,669
税引前当期純利益	267,001	451
法人税、住民税及び事業税	154,274	71,675
法人税等調整額	△9,886	13,972
法人税等合計	144,387	85,648
当期純利益又は当期純損失（△）	122,613	△85,196

売上原価明細書

イ 店舗売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 調理材料費	※1	2,244,669	29.7	2,155,003	30.5
II 店舗労務費		2,542,399	33.7	2,366,736	33.5
III 店舗経費	※2	2,766,892	36.6	2,549,413	36.1
当期総店舗費用		7,553,961	100.0	7,071,154	100.0
F C売上原価へ振替高		△673,967		△706,579	
その他売上原価へ振替高		△3,547		△4,985	
当期店舗売上原価		6,876,446		6,359,589	

(注) ※1. 調理材料費には、西宮工場及び関西工場で製造した半製品振替高が第60期198,913千円、第61期158,849千円含まれております。

※2. 店舗経費のうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
消耗品費	202,267千円	174,416千円
水道光熱費	451,315千円	416,941千円
賃借料	1,097,850千円	1,015,081千円
共益費負担金	217,193千円	216,436千円
衛生費	85,848千円	82,635千円
減価償却費	251,261千円	209,333千円

※3. 原価計算の方法

原価計算基準による総合原価計算に準じて、各営業店舗における材料費、労務費及び経費の発生額を店舗売上原価として計算しております。

ロ F C売上原価

F Cの売上原価は次のとおりであります。

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 半製品振替高		66,341	9.0	107,218	13.2
II 調理材料振替高		673,967	91.0	706,579	86.8
当期F C売上原価		740,309	100.0	813,797	100.0

ハ その他売上原価

同業他社に販売した調理材料の売上原価は次のとおりであります。

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 半製品振替高		244	6.5	287	5.4
II 調理材料振替高		3,547	93.5	4,985	94.6
当期その他売上原価		3,791	100.0	5,272	100.0

ニ 工場製造原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 原材料費		194,861	74.0	192,573	72.4	
II 工場労務費		36,039	13.7	40,295	15.1	
III 工場経費	※1	32,359	12.3	33,233	12.5	
当期総製造費用		263,260	100.0	266,102	100.0	
当期半製品製造原価		263,260		266,102		
期首半製品棚卸高		14,423		12,183		
期末半製品棚卸高		12,183		11,931		
計		265,500		266,354		
上記のうち						
調理材料へ振替高			(198,913)		(158,849)	
F C売上原価へ振替高		(66,341)		(107,218)		
その他売上原価へ振替高		(244)		(287)		

(注) ※1. 工場経費のうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	6,874千円	6,425千円

※2. 原価計算の方法

西宮工場及び関西工場では品種別総合原価計算を行っております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,465,784	1,465,784
当期変動額		
新株の発行	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,465,784	1,465,784
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,425,506	1,425,506
当期変動額		
新株の発行	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,425,506	1,425,506
資本剰余金合計		
前期末残高	1,425,506	1,425,506
当期変動額		
新株の発行	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,425,506	1,425,506
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	61,975	61,975
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	61,975	61,975
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	30,613	28,889
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,724	△1,634
当期変動額合計	△1,724	△1,634
当期末残高	28,889	27,255
別途積立金		
前期末残高	930,000	930,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	930,000	930,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	251,557	326,679
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,724	1,634
剰余金の配当	△49,216	△70,309
当期純利益又は当期純損失 (△)	122,613	△85,196
当期変動額合計	75,121	△153,871
当期末残高	326,679	172,807

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）	当事業年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
利益剰余金合計		
前期末残高	1,274,147	1,347,544
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△49,216	△70,309
当期純利益又は当期純損失（△）	122,613	△85,196
当期変動額合計	73,397	△155,505
当期末残高	1,347,544	1,192,038
自己株式		
前期末残高	△13,915	△13,915
当期変動額		
自己株式の取得	—	△17
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	—	△17
当期末残高	△13,915	△13,932
株主資本合計		
前期末残高	4,151,522	4,224,919
当期変動額		
新株の発行	—	—
剰余金の配当	△49,216	△70,309
当期純利益又は当期純損失（△）	122,613	△85,196
自己株式の取得	—	△17
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	73,397	△155,523
当期末残高	4,224,919	4,069,396
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,579	7,640
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△939	△8,985
当期変動額合計	△939	△8,985
当期末残高	7,640	△1,344
土地再評価差額金		
前期末残高	△474,730	△474,730
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	8,358
当期変動額合計	—	8,358
当期末残高	△474,730	△466,371
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△466,150	△467,090
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△939	△626
当期変動額合計	△939	△626
当期末残高	△467,090	△467,716

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
新株予約権		
前期末残高	30,750	30,750
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	△30,750
当期変動額合計	—	△30,750
当期末残高	30,750	—
純資産合計		
前期末残高	3,716,121	3,788,579
当期変動額		
新株の発行	—	—
剰余金の配当	△49,216	△70,309
当期純利益又は当期純損失 (△)	122,613	△85,196
自己株式の取得	—	△17
自己株式の処分	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△939	△31,376
当期変動額合計	72,458	△186,899
当期末残高	3,788,579	3,601,680

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

（1）役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

（2）その他

事業部別販売実績

当社の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
家族亭事業部（千円）	5,878,492	5,100,652
得得事業部（千円）	1,915,332	2,047,560
F C 事業部（千円）	1,401,066	1,372,957
合計（千円）	9,194,891	8,521,170

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。